

みやこ 市議会だより

第 5 号

平成 18 年 9 月議会

- 決算特別委員会 2～3 P
- 補正予算及び常任委員会報告 4 P
- 一般質問 19 議員登壇 5～10 P
- タラソ施設の指定管理について 11 P
- 請願、陳情、意見書、傍聴席 12 P



▲ 木流し工法



◀ 積土のう工法

▼ シート張工法

宮古市防災訓練
(水防訓練)



平成17年度決算を認定

今定例会において、合併後の新市にかかる平成17年度（平成17年6月6日から平成18年3月31日まで）の決算認定議案が提案されました。

10月2日から4日までの3日間、全議員で構成する決算特別委員会（委員長 中里榮輝、副委員長 山崎時男）を開催し、審査の結果、いずれも認定すべきものと決定。10月6日の本会議においても賛成多数で認定しました。

決算委員会での主な質疑は以下のとおりです。

一般会計



歳出

JR山田線の強化に向けた取り組みを

【問】JR山田線の強化が必要である。宮古・盛岡間を短時間で結ぶ取り組みをもう一度やるべきである。

【答】山田線廃止の話はなくなっている。JR山田線の強化に向けた取り組みを積極的に進めていきたい。

指定管理者に地域要件の検討を

【問】公の施設の管理運営について指定管理者制度を活用する場合に、その選定基準に市内の団体等に限る等の地域要件を設けることも検討すべきと思うがどうか。

【答】指定管理者の募集要領は各課で施設の性質に沿った基準を作成している。指定管理者制度についての運用方針に地域要件を盛り込むか否かについては、今後、検討したい。

市職員採用は計画的に

【問】平成17年度末の市職員の退職者数はかなりのものになっている。定年前退職者も相当数ある状況では、職員を計画的に採用することが必要ではないか。

【答】定員適正化を図りながら計画的に採用する。

新里地区での配食サービスの実施は

【問】旧新里村では配食サービスは実施していなかったが、今後の実施についての考え方は、

【答】配食サービスは、介護予防事業として実施している。新里地区では、現在、未だ実施していないが、事業者と調整し19年度から実施見込みとなっている。

学童の家の対象年齢拡大の考え方は

【問】子どもの安全、安心が大きな問題となっている。学童の家は小学校3年生までが対象となっているが、保護者は6年生までの拡大を望んでいる。施設的な課題はあるが市としての基本的な考え方を伺う。

【答】子育てプランに基づき、学童の家事業については着実に進めてきている。都市部と違い、宮古市においては地域コミュニティがあり安全な環境にある。対象年齢の拡大は、施設面や財政面での課題もあるが、状況によっては一学年ぐらいの拡大は考えていく必要がある。

生活保護廃止と新たな受給の状況は

【問】生活保護について、廃止になったケースが38件あるが、自立による廃止の実態と

なっているのか。また、新しく保護を受けることとなったケースの状況は。

【答】廃止の約半分は死亡によるもので、自立によるものとしては、離婚により生活保護となったが就労により廃止というケースがある。新たに生活保護となっているケースは、50・60歳代で仕事がなく、職安に通っても就職先が見つからないという人が多い。

廻来船誘致活動拡大の効果は

【問】廻来船誘致活動の範囲を拡大してからの効果はどうか。かつお船の誘致を行なうべきと考えるがどうか。

【答】さんま、トロールに限定していた誘致活動を2年前からかつお船を追加するよう湾連にお願いしてきている。まだ、受け入れ実績がないが、かつお船は宮古湾から餌となるイワシを仕入れており、これを活用して誘致を図ってきたい。

ピーマン、リンドウの振興状況は

【問】ピーマン、リンドウの振興についての状況は。

【答】ピーマン、リンドウについては、管内の広域基幹作物として推進している。ピーマンは4.16ha作付し、4千9百万円の販売実績、リンドウは11.6haの作付けで4千5百万円の販売実績となっている。ブランド化については、品質、数量、規格等の面で問題を抱えている。

しいたけ生産の目標達成への取り組みは

【問】乾しいたけ生産は平成8年比で半減している。従来の取り組みを見直すことが必要ではないか。宮古地方の目標値を定めて取り組みを進めるべきである。

【答】しいたけ生産は補助事業導入で振興を図ってきた。一時は百tを越した時期もあるが、現在は23tと生産者の高齢化等により思うような成果が上がらない現状にある。県内の生産目標は三百十t、実績は二百tであり、宮古地方の目標値は定めていない。今後は、補助制度を活用し、後継者の育成を図りながら振興を図っていきたい。

耐震補強住宅への補助制度の検討を

【問】耐震診断の結果、危険と判定された住宅が耐震補強工事を実施する場合の補助制度を検討すべきと考えるが。

【答】耐震補強工事費は個人負担すべきものと考ええる。補助制度は、個人資産の形成に係る補助となるものであることから慎重にすべきものである。

自主防災組織への財政的支援は

【問】自主防災組織への財政的支援が必要と考えるが、どうか。

【答】消防庁からも自主防災組織の強化方針が打ち出されている。防災資機材の保管庫整備等の問題も出されており、自主防災組織の支援を考えていきたい。

小中学校の統廃合に向けた対応は

【問】小中学校の統廃合について、早急に対応する必要があると思うがどうか。

【答】教育振興計画策定の中

で、学校規模のあり方を審議中である。統廃合については地域としての意見もあり、慎重に進めたい。

耳鼻科医不足による学校健診への影響は

【問】宮古地区での耳鼻科医師の不足が問題となっているが、学校健診への影響はどうか。また、今後の対策は。

【答】学校での耳鼻科健診は毎年一回実施しており、平成18年度は既に予定どおり実施されている。市内には耳鼻科医師が一名しかいない状況で、今後とも厳しい状況が続くものと思っている。市としても岩手医大にも依頼するなど対応を検討している。

歳入

国定資産税の不均一課税の影響額は

【問】合併による固定資産税の不均一課税の影響額はどの程度と見込まれるのか。

【答】旧田老町及び旧新里村の固定資産税を1.5%にした

場合、旧田老町分では1千250万円、旧新里村分では650万円の増税となる。

保育料、市営住宅家賃の滞納処理対策は

【問】保育料の滞納総額が約2千350万円、市営住宅の家賃滞納総額は約4千410万円となっているが、これらの収入未済額の処理についてどう考えているのか。

【答】保育料滞納者については、国税徴収法による差押を実施していきたい。市営住宅使用料の滞納処理については欠損処理も考えられるが、そのためには議会での議決が必要となる。

特別会計

国保税の減免制度と資格証明書について

【問】所得が著しく減少した納税者に対する国保税の減免制度があるか。また、国保税を分納している者は、資格証明書発行の対象になるのか。

【答】減免制度該当者には、

申請にもとづき減免している。国保税の減免制度について、平成19年度に市広報で周知を図りたい。国保税分納者には3ヶ月の短期保険証を交付しているが、まったく納付する気持のない悪質滞納者については、資格証明書を発行している。

水道水源保護対策事業について

【問】水道水源保護対策事業の内容を伺う。

【答】平成15年度から有収水量一tにつき一元を目安に、年間600万円を積立てて水源保護に向けた事業を行っている。まだ積立額が少ないことから、啓発用チラシの作成、配布や子ども達の植樹活動体験事業への補助金交付などソフト啓発事業を行っている。

【問】県では、森林税を財源として森林保護事業を計画している。市の水源保護対策と重複することになると考えられるが、今後の事業内容をどう考えているか。

【答】県の森林税を財源とする森林保護事業の内容については、まだ把握をしていない。事業内容を把握した上で、検討したい。

平成18年度会計 補正予算

一般会計の補正 574,026千円

主な歳出	財政調整基金積立	160,000千円
	地域創造基金積立	30,000千円
	法人税還付金	20,000千円
	地域密着型サービス拠点整備補助金	27,000千円
	タラソテラピー施設管理運営委託金	21,548千円
	道路補修等工事費	10,000千円
	宮古駅前広場用地取得費	200,000千円

国保会計の補正 353,159千円

主な歳出	保険財政共同安定化事業拠出金	353,159千円
------	----------------------	-----------

介護保険会計の補正 57,026千円

主な歳出	国庫支出金等返還金	57,026千円
------	-----------------	----------

常任委員会報告

経済常任委員会

○視察目的

漁業振興策について

○視察期間

平成18年7月19日
～7月21日まで

○視察場所

千葉県鴨川市及び
銚子市・茨城県神栖市

○調査結果

鴨川市は大都市圏内に位置する事から年間5百万人もの観光客があり、小グループによる体験型観光が多いとの事であった。また漁業の振興策については、廻来船誘致に尚一層の力を入れると共に、加工事業の振興策と合わせ、冷蔵施設の充実が不可欠であり、当市としても今後解決しなければならぬ課題であることを確認した。

総務常任委員会

○視察目的

公共交通機関の使命について

○視察期間

平成18年7月26日
～7月28日まで

○視察場所

福島県会津若松市及び
宮城県石巻市

○調査結果

会津鉄道は昭和62年第三セクター方式で営業している。JRなど4社の協力のもと、首都圏との直通列車の運行を強化し集客につとめたが、経営は厳しいことから県では7割の赤字補てんをしている。つぎに石巻市の行政組織のフラット化について視察をしたが、現場の話としては、混乱が多くメリツトが発揮されず多くの課題が残っている。本市での導入には慎重にすべきである。

誘致企業に光ケーブルが必要では エリア拡大に向け事業者と協議

城内愛彦

Q

市内の誘致企業への光ケーブルの必要性について伺う。

A

畠山総務企画部長

高度情報化が進む中、域内の情報格差の解消を図り、市民が等しくサービスを利用できる環境整備は必要と考え、提供エリア拡大の方向や手法の検討について事業者と協議している。

Q

自殺者の予防対策について伺う。

A

熊坂市長

自殺の原因を特定することは難しいが、多くの場合うつ病を発症しているとの報告もあることから、早期発見・早期治

Q

デジタル放送の対応について伺う。

A

畠山総務企画部長

広報等を活用して周知を図っていく。また、全国市長会などを通じて国に補助制度を要望してきたところ、総務省は来年度、補助制度が新設されることから、その動向を注視し、デジタル新時代に備えていく所存である。

一般質問

Q & A

9月25日から28日までの4日間一般質問が行われ質問者には19名が登壇し、津波防災や産業振興策など、市の考えをただした。



故久保田老町長の顕彰碑

障害者の負担軽減を 支援は状況を見てから

高屋敷吉蔵

Q

10月1日施行される障害者自立支援法は自立阻止法で悪法だ。全国の13%の市町村で支援を行うと聞いている。障害年金に月3万4千円の収入増で生活でき、障害者への確実な就労収入支援と入所施設は支援費の利用実績方式への支払方式の変更により、2割の収入減となることへの市としての支援策は。

A

坂本保健福祉部長

自立支援法は障害者の福祉的就労から一般企業への就労移行がポイントだ。宮古地区就業生活支援ネットワーク組織の機能強化を図り、雇用や就労の確保に努める。施設報酬減への

A

熊坂市長

三王閣を解体後に展望台を計画 중이다。賑やかさを取り戻し、移設は不要と考える。



地場産業の振興対策は 県と連携し新商品開発にも取り組む

阿部功

Q

宮古地域の特性を生かした産業振興を図るため、現在の地場産業の検証を行い高品質化、商品開発により産業振興に向けた方策を決定すべきと考えられているか。

A

熊坂市長

地域資源を生かした産業振興を図り持続可能な地域社会を構築していく。その具体的な種目は「地域振興ビジョン」で県と緊密な連携を取りピーマン、りんどう、しいたけ、山葡萄等の生産拡大と、水産物は、新たに「花見ガキ」の生産拡大とナマコ養殖技術の開発も検討している。

A

制野産業振興部長

「シートピアなど」は全国で二番目の「みなとオアシス」と「道の駅」にも登録され、観光客は前年比4万3千人増加した。年間計画を作成し、毎月独自のイベントを企画しており、産直組合や地域の各種団体と連携し地域の拠点として支援していく。

Q

「シートピアなど」が「道の駅」と「みなとオアシス」に登録された。今後の運営は、この港の施設を核とした各種イベントの開催を図ると共に、体験型観光の情報発信の窓口として、従来にも増して充実を図るべきと思うかどうか。

津波対策については まずは知識の普及活動を

茂市敏之

- Q** 構造改革実施計画の中で掲げている組織のフラット化についての協議の内容と今後の方向性は。
- A** 熊坂市長
庁内検討会を立ち上げるとともに、制度導入に当たっては職員の十分な理解が必要なことから、宮古市にふさわしいフラット化の構築に向けて広範な職員の意見を照会し、制度設計の参考にしていく。
- Q** 外部評価システムの確立への具体的内容とは。
- A** 熊坂市長
行財政評価システムの確立に向けて、事務事業評価に加えて、自主防災組織の取組について伺う。
- Q** 熊坂市長
現在31団体が組織化されており今後も組織化に取り組む。田老地区では津波観測装置の設置を国に要望した経緯があるが市長の考えは。
- A** 熊坂市長
今年三陸沖にGPS波浪計が設置される。今後も、設置箇所が増えるよう関係機関に働きかける。
- Q** 田老には津波観測機器があると聞くが、活用方法は。
- A** 熊坂市長
田老漁港に潮位監視システムが設置されており、総合事務所屋上の監視カメラと
- Q** えて施策、政策評価の検討、実施、バランスシートの作成、さらに内部評価の充実強化を掲げている。学識経験者や公募の市民などからなる行政評価委員会を設置し、外部評価を実施していく。
- Q** 今後の財政見通しと中期の財政計画について
- A** 熊坂市長
平成19年度地方財政収支見通しでは地方税の増収を見込み、地方交付税については更なる削減がされている。国の財政計画の動向が不透明なことから、中期の財政計画について検討している。
- Q** 津波に対する防災意識が薄い。防災意識の普及に対する考えは。
- A** 熊坂市長
防災知識普及計画に基づき、講習会や自主防災活動等を通じ指導する。
- Q** 災害に備え心肺蘇生法の普及を。
- A** 熊坂市長
各地区や職場で救命講習会を開催し、合わせて「自動体外式除細動器」の使用方法も指導していく。



防潮堤に守られている田老地区



緩和ケア病棟設置が望まれる地域医療

フラット化の方向性はどうか 庁内検討会で職員の意見を照会

坂下正明

- Q** 構造改革実施計画の中で掲げている組織のフラット化についての協議の内容と今後の方向性は。
- A** 熊坂市長
庁内検討会を立ち上げるとともに、制度導入に当たっては職員の十分な理解が必要なことから、宮古市にふさわしいフラット化の構築に向けて広範な職員の意見を照会し、制度設計の参考にしていく。
- Q** 外部評価システムの確立への具体的内容とは。
- A** 熊坂市長
行財政評価システムの確立に向けて、事務事業評価に加えて、自主防災組織の取組について伺う。
- Q** 熊坂市長
現在31団体が組織化されており今後も組織化に取り組む。田老地区では津波観測装置の設置を国に要望した経緯があるが市長の考えは。
- A** 熊坂市長
今年三陸沖にGPS波浪計が設置される。今後も、設置箇所が増えるよう関係機関に働きかける。
- Q** 田老には津波観測機器があると聞くが、活用方法は。
- A** 熊坂市長
田老漁港に潮位監視システムが設置されており、総合事務所屋上の監視カメラと
- Q** えて施策、政策評価の検討、実施、バランスシートの作成、さらに内部評価の充実強化を掲げている。学識経験者や公募の市民などからなる行政評価委員会を設置し、外部評価を実施していく。
- Q** 今後の財政見通しと中期の財政計画について
- A** 熊坂市長
平成19年度地方財政収支見通しでは地方税の増収を見込み、地方交付税については更なる削減がされている。国の財政計画の動向が不透明なことから、中期の財政計画について検討している。

ホスピスの早期実現を 地域医療の大きな課題

山田豊

- Q** 3人に1人がガンで亡くなる時代にあって、いま日本で緩和ケア（医療）の恩恵を受けているのは全ガン死亡者の約3%に過ぎず、大多数が一般病院の手薄なケアのもとで痛みも十分コントロールされず苦しい闘病生活を送っている。ホスピス病棟の実現は緊急な課題と思うが。
- A** 熊坂市長
緩和ケアを受けられる体制づくりは地域医療の大きな課題だ。05年度の宮古第一病院の施設の増改築に伴い緩和ケア病棟を立ち上げる予定と聞いたが、まだ設置には至っていない。県立宮古病院では緩和ケア検討委員会を設置し、そのあり方を検討するとともに、院内各部署の連携で痛みの緩和看護を行っている。
- Q** 宮古医師会では、在宅診療に24時間対応できる体制や緩和ケア推進について検討を進めている。
- A** 熊坂市長
平成19年4月に「ガン対策基本法」が施行される。県保健医療計画では2次医療圏に一カ所程度の地域ガン診療連携拠点病院の整備を検討し、地域の医療機関との連携で緩和ケア体制を推進することから、計画の早期実現を働きかけていく。



推進が望まれる体験型観光



公設民営化の検討がされている国保田老病院

観光の振興策は

観光振興計画を策定し推進

千束 諭

Q

本市の観光は危機的状況だが、宿泊業のみならず運輸・農林水産・物産・各サービス産業など、地域の総体産業として重要と考えるが当局の見解を示されたい。

また、グリーン・ツーリズムと一体化した体験型観光の確立と、団塊の世代移住定住促進の取り組み状況について伺う。

A

熊坂市長

観光は第三次産業や食料提供など第一次産業及び雇用など多方面に大きな波及効果が図られる産業だ。

近年、観光は厳しい状況にあるが今年度中に観光振興計画を策定し振興を図る。

「グリーン・ツーリズム」は体験学習など観光要素が強まっており、当地域の潜在的魅力を発掘しながら宮古型体験観光を推進する。

団塊の世代の退職は千載一遇のチャンスととらえ、市町村プロジェクト会議を設置し関係機関と連携して「住めばみやこ・住むならみやこ」UI-Jターン情報を発信し「知ってもらおう」「来て体験してもらおう」ための働きかけを行っていく。

タラソの経費削減を

休館日などを検討する

田中 尚

Q

タラソ施設の経費削減の必要性を市は認めているが、指定管理者の公募条件ではその具体化が期待されない。また、医療費の削減効果は実感がないどころかタラソ施設の整備後に国保税は2度も値上げされ、アンケートでも「体調が悪くなった」という結果もある。事務事業評価対象の数値目標は示せるのか。

A

制野産業振興部長

指定管理者の共栄ビルメンテナンスと今後の期間内の運営について休館日の有無、料金体系、営業時間の見直しについて検討を進める。

健康増進効果では健康づくり

Q

田老診療所整備検討委員会は「公設民営」の答申、報告を行ったが、地域医療と住民の健康と命を守る公共サービス政策のあり方を問う問題だけに、十分な議論と慎重な検討が求められる。市長の考えを伺う。

A

熊坂市長

検討委員会の報告を最大限尊重し、公設民営による診療所整備の方向で進める。

Q

24時間体制で在宅患者の往診をも行なう有床診療所の機能を発揮するためには、最低2名の医師が必要と考える。医師確保に向けた対応と考える方を伺う。

A

熊坂市長

常識的に言えば常勤医師1名で対応できると考えている。

Q

公設民営による運営が赤字経営となった場合は、診療所の存続問題に発展する可能性がある。公設民営については、住民の意思、意向を問うべきと考えるが市長の考えを伺う。

A

熊坂市長

検討委員会には住民代表である地域協議会選任の委員が入っている。田老地区協議会での質問等も今後の建設スケジュールが大方で、住民の理解は得られている。

Q

事業を展開している。タラソ利用の教室は平成15年11月から本年3月末までに212回、延べ利用者数は3482人となっている。15年度、157人の参加者には体重などを測定し、体重、体脂肪の減少効果と教室の継続を望む声が多く聞かれた。

Q

利用実態からもタラソでなく温水の多目的プールに転用すべきだ。経費削減の試算数値があれば示していただきたい。

A

単純なコスト計算で1038万円だが差引で約700万円になる。

人口減少社会と地域の活性化を問う 定住人口・交流人口の増加に努める

坂本悦夫

A 熊坂市長
産業振興により雇用と所得を確保し、子育て支援による少子化への対応とあらゆる分野で定住人口対策などに取り組む。

A 熊坂市長
交流人口の拡大を図るためには、魅力ある地域づくりが大事である。また観光誘致、農林水産業の体験交流の促進及び文化、スポーツ大会など、さまざまな取り組みを行い訪れる人の拡大に努力する。また、私はトップセールスマンとして一生懸命がんばりたい。

Q 当市は、景気回復どころか雇用と所得が伸び悩んでいる。人口減少社会という問題が表面化してきているのではないか。人が減って市場がどんどん縮小していく、その縮小していく市場に、どのように対応していくのか企業にとっても地域にとっても最大のテーマである。市長に地域の活性化について、どのように考えるかを伺う。

Q 対応し、地域の活性化を図るために重要なことは、「訪れる人」を増やすことであると思うが、市長はいかに考えるか、また市長自ら誘致活動する考えはあるか。

決算に企業会計手法を 説明責任を果たせるものに

長門孝則

Q 民間企業では予算より決算に重点を置いているが、自治体は予算が中心である。税収確保が困難となっている現在、これまで以上に決算が重要視されており、全体を把握する意味からも企業会計の要素を踏まえた財務諸表など、民間感覚を取り入れるべきと思うがどうか。

A 熊坂市長
総務省が都道府県等に対し第三セクターも連結の対象としたバランスシートの作成を求めていることから、よりわかりやすいものに、そして説明責任を果たせるように努める。

Q まちづくりは人づくりであると言われており、特に自治体職員の人材育成の重要性が各方面から強く求められていることから人材育成基本方針を策定すべきではないか。

A 熊山総務企画部長
自治体においては職員一人一人の力が資源であり、財産である。高い能力と意欲を持つ優れた職員をいかに育成していくかということが、これからの行政水準やサービスの質を大きく左右するものと考えており、現在、職員能力開発計画を策定すべく作業を進めている。

国道106号の高速化実現を 継続して国・県へ強力に要望

横田有平

Q 国道106号の高速化は産業振興の意味から重要である。期成同盟会で20年来訴えてきたが、現在、計画も構想もないということで残念に思っている。当局の見解を示されたい。

A 熊坂市長
当市を起点として、県都盛岡を経て46号と連結、秋田市に至る重要路線であることから、国直轄道を目指して運動してきた。しかし地方分権に逆行するなどの理由から整備路線に指定されていないが、引き続き国、県に対し強力に働きかけをしていく。

Q 宮古、下閉伊地区の金型、コネクター関連産業は30社が集積、出荷額も350億円、産業別で1位である。雇用拡大も期待されるので支援すべきと思うがどうか。

A 制野産業振興部長
主力産業として急成長している。引き続き優遇措置を講じると共に人材育成も関係団体と一緒に進めたい。

Q 合併に伴って当市の漁港は県管理漁港3、市管理漁港20、合わせて23の漁港がある。老朽化して利便性が低下して整備が必要である。

A 制野産業振興部長
県の補助事業等を活用して計画的に整備する。



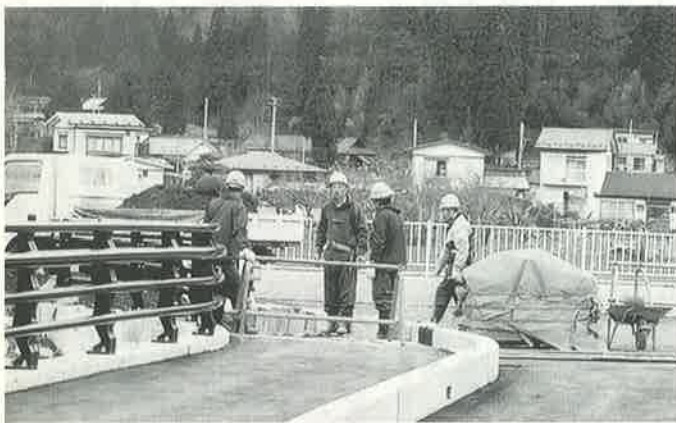
活性化対策が必要な商店街



早期改良が切望される国道106号



津波対策が急がれる銚ヶ崎地区



道路改良中の公共工事

避難道の早急な対策を 計画的に誘導施設を整備する

中里榮輝

Q

災害から住民の生命と財産を守ることは行政の最大責任である。津波の襲来に無防備である銚ヶ崎地区には、海から100mも離れていない場所に1090戸の世帯数と2847名の住民が生活をし、明日にでも発生する地震や津波に対して不安な毎日を送っている。銚ヶ崎地域の生活圏には各町内から山側へ13ヶ所の生活道路が続いていることから、命を守る避難経路として早急に安全策を講ずるべきである。

実在した紀州和歌山藩の「広村」にいた浜口五兵衛という長者は、取り入れを待つばかりの「稲ばせ」に火をつけて津波か

A

熊坂市長

ら村人を救ったという話しは、大事な米よりも村人の命を最優先と思う村長の心構えで、生命の尊さに真正面から取り組まれている熊坂市長であれば十分に理解されていることと思うがその対策について伺いたい。

銚ヶ崎地区の津波対策については平成15年度に岩手県で宮古港銚ヶ崎地区津波対策基本構想検討委員会が立ち上がり地元の意向を受けて、構想実現へ推進される方針であり市としても計画的に避難誘導施設の整備を推進したい。

障害者自立支援法の対応は 現状のサービスを維持

松本尚美

Q

障害者は地域で安心して暮らせる社会の実現と、障害施策の更なる充実をうたい制度改正がされたが、実態は障害者や家族の負担増と障害者の自立と社会参加を制限するものである。市が責任と創意工夫をもって、サービス提供をすることも同時に改正に伴い求められているが、財源の確保を図った上で施策の後退をさせないことを望むが市の対応について伺う。

A

坂本保健福祉部長

今回の改正は、三障害の一元化、サービス体系の再編、就労支援の強化、支給決定の透明化、安定的な財源確保を柱に施行された。利用者の一割負担

Q

と市には、地域生活支援事業の実施が求められ、市の負担も増加するが、現状のサービスは維持したい。

自立に向けた作業所への通所や、サービス利用が負担増により低下することを防ぐため、負担の軽減が必要でないか。

A

坂本保健福祉部長

軽減措置は全国で13%の市町村が予定しているが、県内ではまだない。当市では今後の利用状況を把握する。

A

熊坂市長

ご指摘のことについて重く受け止め今後検討する。

市の景気浮揚対策は 公共工事の前倒し発注で

佐木松夫

Q

宮古市の景気は他市と比べて到底に有るが市の公共工事をはじめ国・県に対しても前倒し発注を働きかけるべきと考えるがどうか。

A

高橋都市整備部長

公共工事が地域経済に直接かかわることは事実であり、市はすでに50%を6月までに発注済みであり今後も前倒し発注など、情勢に応じ対応したい。国・県にも各種工事の早期整備を働きかけている。

A

中屋危機管理監

銚ヶ崎地区の津波対策は

Q

銚ヶ崎地区の津波対策の計画はどうなっているのか。

Q

熊坂市長

易水道整備計画は。摂待及び堰内地区の簡易水道整備計画は。整備については、地域的地形的条件を踏まえ、すでに総合計画に計上しており、19年度から着手する。



消防出張所設置を再度問う 改めて行政組合と協議

宇都宮 勝幸

Q

1、津波避難対策について、津波避難は原則徒歩

基本構想に基づく出張所建設の調査事業に提示されたが、市から事業の取り下げを申し入れた経過があり、計画への計上は図られていない状況である。行政組合から出張所の建設の必要性については、要請された場合改めて協議したい。

A

中屋危機管理監

平成14年に行政組合から、

Q

再度宮古消防署津軽石出張所設置について、宮古市の南地区の消防防災拠点として、新しい出張所建設計画を策定することが市の急務ではないか。

A

熊坂市長

1、混乱に拍車をかけた例が数多くあり、災害時要援護者に配慮し、徒歩避難を原則とする。2、計画的整備を進める。3、地域毎の防災マップを作成する。4、保管庫を整備しておき、まずは、避難を第一に考え支援したい。

国保田老病院の民営化の内容は サービスを確保し在宅医療を強化

崎尾 誠

Q

①医療難民・介護難民を作らないためにどのような対策を考えているのか。②人件費の削減は、サービス低下の恐れがあるが、どう思うか。③指定管理料の支出が必要と考

A

熊坂市長

検討委員会からの報告を受けて公設民営による方向で進めているが、サービスの質は変わるものではなく、現在の医療サービスと同様の質が確保されるものである。介護療養病床の運営が転換されたが、在宅医療を強化するた

A

島山総務企画部長

旧市において懲戒処分を定め新市に引き継いでいる。酒酔い、酒気帯び運転、など悪質な違反行為は通常より厳しい処分としている。

Q

福岡市職員の飲酒運転事故後、連日のように公務員の飲酒問題が報道されている。当市では職員の飲酒運転など綱紀粛正にどのように取り組んでいるのか。

Q

め在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションを整備するもので指定管理料や財政的な支援については今後の状況により対応する。

成年後見センター設置を レインボーネットで検討中

近江 勝定

Q

当市においても高齢者や障害を持つている人、一人暮らしで身内が遠方にいる人など、いろいろ悩みごとなどで、相談しようと思っても気軽に相談する所がないと困っている人達がいると思うことから、宮古でもぜひ成年後見センターを設立すべきではないか。

A

坂本保健福祉部長

成年後見センターについては宮古広域圏にある保健、医療、福祉に係る機関、団体、施設及び個人を会員とする通称レインボーネットにおいて、現在その立上げの検討が進められており、センターの立上げを考えている。

Q

日本の景気は順調に推移していると政府は発表している。しかし当地方では、そんな実感がない現状であるが国内の消費は拡大すると共に高級志向にあり食料品においては安全で安心なものを求めている。そのことから産地間競争は激しさを増していることから、加工品などに宮古市推奨マーク制度を導入すべきではないか。

A

制野産業振興部長

導入できるよう各団体と協議を進めている。

耐震化の推進にどう取り組むか 耐震改修促進計画を踏まえ進める

中嶋 榮

Q

一、地震の犠牲者の八割が建物倒壊による窒息死、圧死である。国は耐震化率を10年間で90%まで引き上げるとしているが、当市はどう取り組むのか。二、当市では81年建築基準法改正以前に建築の住宅、公共施設は何棟か。また木造、鉄骨、鉄筋、鉄骨鉄筋の補強工事の坪単価はいくらか。市、県、国の補助制度はあるのか。三、公共施設の多くは、地震発生時には、防災拠点となることから、耐震化が重要と考えられるがどうか。

A

熊坂市長

一、市は国の基本方針、及び本年中に県が定める耐震改修促進計画を踏まえて進める。

二、要耐震化は個人住宅で推計8690棟、公共施設は352棟あり坪当りの補強工事費は、木造で五万四千円、鉄骨で八千円、鉄筋で十四万二千円、鉄骨鉄筋で八万四千円かかる。補助の方法は国からの補助に嵩上げする方法はあるが当市及び県は実施していない。三、防災拠点となる公共施設については建築基準法改正以前の建物が多いため耐震診断を行い、今後全体的な耐震改修促進計画と合わせ、きめ細かな対策ができるよう努める。





指定管理者が決まったタラソ施設

タラソ施設の 指定管理に ついて

平成17年9月の議員全員協議会において、出崎地区複合施設シートピアなどのタラソテラピー施設について9月30日をもって、市に管理業務を返上したいとの報告がなされ、各議員からは「今になって、何故？」という疑問が多くありました。

市当局は公社の厳しい経営では管理運営ができないので「緊急避難的処置」として、市の直営で行い期間は1年以内とし、その間に条件整備を行い、新たに指定管理者募集を行うとありました。

今年8月指定管理者（予定者）について

契約内容

期 間 平成18年10月1日より
平成23年3月31日まで 4年6ヵ月
管理委託料 約166,548千円

- 本年度の指定管理委託料 21,548千円
- 平成19年度から平成23年度までの
4年間に予定される指定管理委託料(上限額)
145,000千円

指定管理者選定審査の概要

審査は下記の内容を点数評価方式で

- ① 住民の健康増進等に資する事業計画
- ② 新たな利用者の増加拡大計画
- ③ 自主事業計画の概要
- ④ 安全対策
- ⑤ 法人の能力
- ⑥ 指定管理料（提案額）

の説明がありました。選定に当たっての説明が不十分なこと、議員全員協議会での理解が得られず再度説明を求めたところです。

9月1日開催の全員協議会において改めて説明があり、8社の応募があったとのこととです。

一次選考で4社に絞り、二次選考の結果協栄ビル・メンテナンステナンスと日本健康スポーツ連盟の共同運営に決まりました。

指定管理期間は平成18年10月より平成23年3月31日までです。

傍聴席

見たり、聞いたり

フラットピア・スクールの「みんなのまちづくり講座」の中の“市議会を傍聴しよう”に参加、当日（9月26日）午後1時半過ぎ、講座担当者より傍聴券と資料が渡され、私達受講生13名は傍聴席へ移動。議席25番の議員が“国保田老病院の診療所化について”地域住民の意見・意向を問うべき、“市行政組織のフラット化について”等質問しました。

議席19番の議員は“タラソ施設の指定管理に伴う問題について”赤字が出ないよう経費削減が求められており、その具体化について示されたい。“JR山田線の利用改善について”“漁業振興策について”等両議員持ち時間いっぱい弁説鋭く質問しておられました。

ここで受講生は途中退場、別室で感想・意見交換がありました。「答弁側を含めて聞き取り難い」という声が多かったように思います。

多くの市民に関する質問でしたので、尚更残念に思うのは私だけではなかったと思います。早期に課題解決して市民生活に反映されることを願います。

宮古市女性会議会員
中澤良子

今後とも見やすい、わかりやすい「市議会だより」の編集を心がけてまいります。市議会だより及び「編集委員会」へのご意見を遠慮なくお寄せください。

(山口 豊記)

請願陳情



意見書

採択されたもの

○請願第2号

「放射能を海に流さないこと」とする法律、放射能海洋放出規制法（仮称）の制定を求める。

提出者

豊かな三陸の海を守る会

会長 田村剛一

可決されたもの

○意見書第4号

ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める。

●救急救命に効果を上げるド

クターヘリの全国配備を推

進するために、財政基盤、

体制整備に必要な措置を盛

り込んだ新法の制定を強く

求める。

提出者 中嶋 榮

○意見書第5号

「放射性廃液を海に流さないこと」とする法律、放射性廃液海洋放出規制法（仮称）の制定を求める

●核燃料再処理工場から排出

される放射性廃液の放出を

規制する法律の制定及び岩

手県沿岸でのモニタリング

を要望する。

提出者 城内愛彦

宮古市議会運営委員会

委員長		副委員長		委員	
松本 尚美		阿部 功		横田 有平	
坂下 正誠		藤内 俊郎		加藤 明	
中嶋 榮彦		城島 愛		中城 愛	



編集委員

委員長		副委員長		委員	
佐々木松夫		山口 豊		工藤小百合	
横田有平		坂本悦夫		竹花邦彦	
佐々木勝		宇都宮勝幸		"	
"		"		"	
"		"		"	

編集後記

9月定例会は、産業振興と防災に議論が集中しました。その中で特筆すべきは、定例会最終日の議員全員協議会では、有志議員から食育・地産地消推進協議会（仮称）設立案が提案されました。設立趣旨を全会一致で承認し、今後調査研究を重ね積極的に推進することを確認し合ったことです。

今後とも見やすい、わかりやすい「市議会だより」の編集を心がけてまいります。市議会だより及び「編集委員会」へのご意見を遠慮なくお寄せください。

(山口 豊記)